

小坂町の財務書類

我が国の公会計制度は、すべての収入と支出を計上した予算を編成し、その執行状況を決算としてまとめ、報告する仕組みになっています。現金主義に基づいて現金の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金の収支の把握には適していますが、借金の増加や将来にどれだけの負担があるかなどの情報が不足しています。

そこで、従来の方法ではわかりにくかった町全体の財政状況を明らかにするため、企業会計的な手法で財務諸表を作成し、公表することが求められてきました。平成28年度決算から、新たな作成基準(固定資産台帳整備等)が国から示され、複式簿記による平成30年度財務書類を作成しましたので、全体会計の財務4表を公表します。

※全体会計とは、一般会計と特別会計(財産区特別会計を除く)及び水道事業会計

貸借対照表(バランスシート)

小坂町がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源をどのように調達したのかを示しています。左右がバランスしていることからバランスシートと呼ばれます。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来世代が負担する金額)		
固定資産	(1) 事業用資産 学校、公民館、福祉保健総合センター等	74億7,064万円	固定負債	(1) 地方債	82億3,523万円
	(2) インフラ資産 道路、橋、公園、上下水道等	91億9,007万円		(2) 退職手当引当金	5億823万円
	(3) 物品、無形固定資産、投資その他の資産	8億7,874万円		(3) その他	5億5,757万円
			流動負債	(1) 翌年度償還予定額	7億7,047万円
流動資産	(1) 現金預金	4億1,857万円		(2) その他	5,756万円
	(2) 基金	14億3,819万円	負債合計		
	(3) 未収金、短期貸付金など	2,110万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
資産合計			純資産合計		
			負債及び純資産合計		

資金収支計算書

1年間の資金の流れを、業務活動収支(行政活動)、投資活動収支(資産形成)、財務活動収支(地方債等)の3つに区分して表したものです。どのような活動に資金を必要としているかがわかります。

期首資金残高	4億2,304万円
当年度収支	△903万円
(1) 業務活動収支 税収、国庫支出金、人件費など	6億2,170万円
(2) 投資活動収支 公共資産整備、国県補助金など	△3億8,039万円
(3) 財務活動収支 地方債及び借入金など	△2億5,035万円
期末資金残高	4億1,857万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したのかを示したものです。

期首純資産残高	98億1,652万円
(1) 財源の使途 純経常行政コスト	△46億9,431万円
(2) 財源の調達 町税、地万交付税、国県補助金	46億7,610万円
(3) その他 一般会計出資金相殺、出資金	△5億1,006万円
期末純資産残高	92億8,825万円

←歳計外現金456万円含む

※歳計外現金とは、給与費等から徴収した社会保険料等

～財務4表からこんなことがわかります～

(全体会計の分析)

①町民一人あたりの資産と負債

(平成31年3月31日現在人口 5,074人)

資産＝383万円

負債＝200万円



②道路や公園など今までの世代での負担済分…47.8%

道路や公園などの社会資本に対する、現在までの世代の負担割合(純資産/公共資産)は47.8%です。

資産のうち、借金の返済を必要としない資産の割合を示します。

比率が高いほど将来世代の負担が減ることになります。

③受益者負担比率…6.5%

行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の比率で、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示しています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供するのに要する経費と、それらに充てられる収入の状況を表したものです。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常コストとなります。

経常費用	50億1,912万円
(1) 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	6億4,186万円
(2) 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費、その他	18億9,667万円
(3) 移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金、他会計への支出など	23億3,895万円
(4) その他のコスト 支払利息など	1億4,164万円
経常収益	3億2,465万円
使用料・手数料等	3億2,465万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	46億9,447万円
臨時損失	0万円
臨時利益	16万円
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	46億9,431万円

● 作成方法

平成27年1月に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備」に基づいて作成しています。

● 有形固定資産の計上

有形固定資産台帳の整備は、平成27年度から着手し、年度ごとに順次追加や削除を行っています。評価方法は取得原価とし、減価償却は定額法により算出しています。

● 統一的な基準による公会計制度の対象

小坂町を構成する全ての会計、小坂町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を含み、一つの行政サービス主体とみなして財務書類を作成します。これを連結会計といいます。

紙面が限られるため、ここでは全体会計の財務4表のみ掲載しています。連結財務書類は町ホームページに掲載を予定しています。

● 今後の活用

財務4表を経年的に比較して分析を行い、財政運営に生かしていきます。

平成30年度決算
小坂町財務書類
(統一的な基準)

令和2年2月

小坂町

1. 地方公会計制度について

国・地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、過去から積み上げた資産・負債の増減、減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、平成27年1月23日総務大臣からの要請（「統一的な基準による地方公会計の整備について」）により財務書類を作成し、これを公表するものです。

小坂町ではこれまでも改訂モデルでの財務書類を作成してきましたが、上記を踏まえ、平成28年度決算より統一的な基準での作成を行っています。

現行の官庁会計（現金主義会計）の補完として整備するものであり、官庁会計での決算書類等と併せて当町の財務状況がどういったものであるのかを判断する材料の一つになると考えられます。

2. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の年度末である3月31日とし、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱います。

3. 財務書類の概要

財務書類の名称	略称	内 容
貸借対照表	B S	資 産…現金・預金や社会資本（学校、道路等） 負 債…地方債等などの将来世代の負担となるもの 純資産…資産と負債の差額で、現世代や国・県が負担した、将来返済する必要のない財産
行政コスト計算書	P L	1年間の行政活動のうち、人件費や物件費、各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコスト。現金支出を伴わない費用（減価償却費など）についても計上
純資産変動計算書	N W	貸借対照表「純資産」の1年間における増減内訳
資金収支計算書	C F	1年間の資金の流れを表し、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」で分類

4. 対象となる会計の範囲

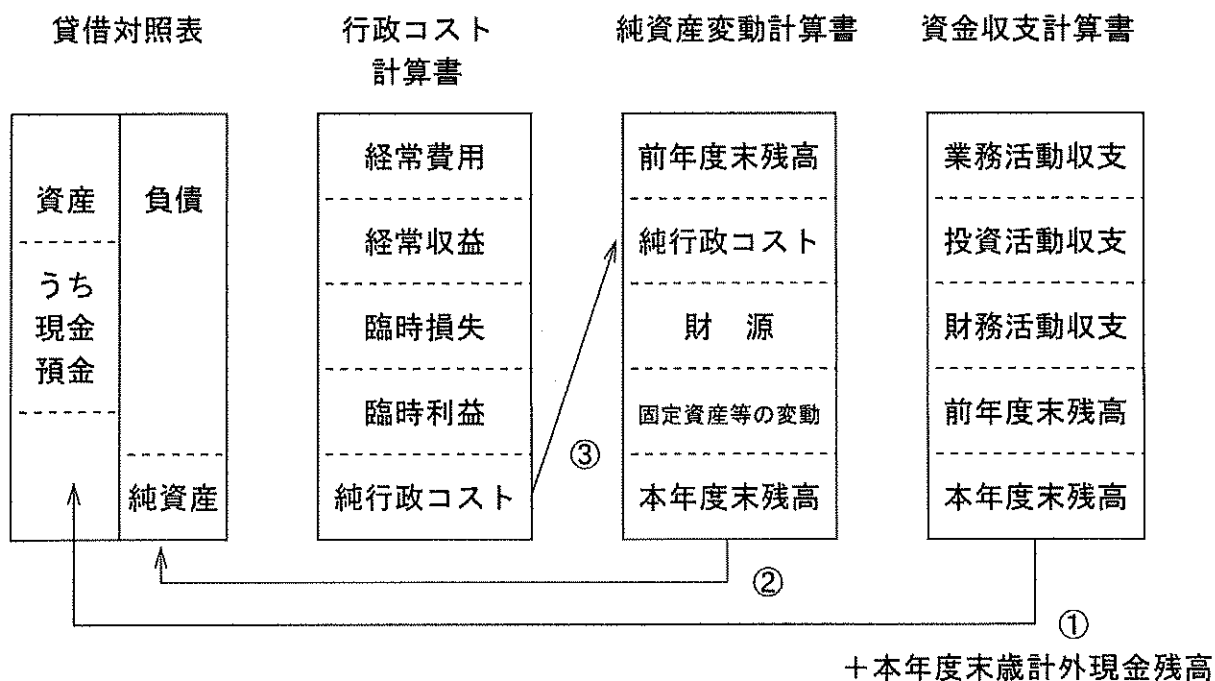
本来は、連結対象団体（一部事務組合・広域連合・第三セクター等）までを含めた整備を求められていますが、当該団体や組合構成市町村との調整が必要となることから、本報告では、一般会計と歯科診療所特別会計等を合わせた「一般会計等」と、町の会計の範囲（普通会計、特別会計及び企業会計）である「全体会計（財産区特別会計※1を除く）」を対象に作成しています。

連 結 会 計	全 体 会 計	一 般 会 計 等	一般会計 歯科診療所特別会計 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 菅原ヤエ奨学資金特別会計 文化基金特別会計
		地 方 公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（サービス事業勘定） 下水道事業特別会計
		公 営 企 業 会 計	水道事業会計
	一 部 事 務 組 合		秋田県市町村総合事務組合（一般会計） 秋田県市町村総合事務組合（交通災害共済事業等特別会計） 秋田県市町村会館管理組合
	広 域 連 合		秋田県後期高齢者医療広域連合（一般会計） 秋田県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計） 秋田県町村電算システム共同事業組合 鹿角広域行政組合（一般会計） 鹿角広域行政組合（鹿角地域ふるさと市町村圏基金特別会計）
	第 三 セ ク タ ー		小坂まちづくり株式会社

※1 財産区については、市町村に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、連結の対象としません。

※2 簡易水道事業特別会計は、平成29年度から水道事業へ統合。

5. 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

減価償却費とは

住宅や自動車が経年により資産価値が下がると同様に、道路、橋りょう、学校などの公の資産についても、経年とともに資産価値が下がっていくと考えられています。

経年による資産価値の減少を会計的に表現しているのが「減価償却費」という考え方です。取得に要した費用を、法令で定められた耐用年数に応じて平準化するものです。取得以降の各年度における減価償却費を積み上げたものを減価償却累計額といいます。取得費用から減価償却累計額を控除すると、資産の現在価値を求めることができます。

(例) 取得費用500万円の資産で耐用年数が5年の場合

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
減価償却費 →	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
減価償却累計額 →	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円
資産価値 →	400万円	300万円	200万円	100万円	0万円(更新)

6. 平成30年度決算に基づく全体会計財務書類の指標

指 標		比率			説 明
		平成29年度	平成30年度	前年度差	
(1) 資産形成度 (将来世代に残る資産)	① 住民一人当たり 資産額	3,791千円/人	3,827千円/人	36千円/人	小坂町の資産を町民一人に分配するといくらになるのかを示します。
	② 歳入額対資産比率	2.6年	2.8年	0.2年	当年度歳入総額に対する資産の比率で、社会資本の形成に何年分の歳入が充当されたかを示します。
	③ 資産老朽化比率	50.37%	51.94%	1.57%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。100%に近いほど老朽化が進行しています。
(2) 世代間 公平性	④ 純資産比率	47.26%	47.83%	0.57%	資産のうち、借金の返済を必要としない資産の割合を示します。比率が高いほど将来世代の負担が減ることになります。
(将来世代と現世代との負担の分担)	⑤ 将来世代負担比率	54.45%	53.68%	△ 0.77%	社会資本（道路や公共施設など）について、将来の償還が必要な負債（地方債）による割合です。
(3) 持続可能性 (財政に持続可能性があるか)	⑥ 住民一人当たり 負債額	2,000千円/人	1,996千円/人	△ 4千円/人	小坂町の負債を町民一人に分配するといくらになるのかを示します。
	⑦ 基礎的財政収支 (プライマリバランス)	△ 78,500千円	166,562千円	△ 88,062千円	歳出の公債費、歳入の町債を除いた収支のバランスを示し、指標がプラスであれば、経費が税収等でまかなわれていることを示します。
	⑧ 債務償還可能年数	12.16年	14.49年	2.33年	地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、数値が小さいほど償還能力が高いと言えます。
(4) 効率性 (効率的提供)	⑨ 住民一人当たり 純経常行政コスト	916千円	925千円	9千円	地方公共団体の経常的な行政活動の効率性の度合いを示します。
(5) 弾力性 (資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか)	⑩ 行政コスト 対税収等比率	94.49%	100.39%	5.90%	税収等のうち、資産形成の伴わない純行政コスト費用を示し、100%に近いと資産形成の余裕が少ないこととなります。
	⑪ 経常収支比率 (参考値)	93.9%	102.3%	△ 8.40%	経常的経費に充当される計上一般財源収入の比率で、100%に近いと財政構造の硬直化を示します。
(6) 自立性 (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか)	⑫ 受益者負担比率	5.75%	6.47%	0.72%	経常費用に対する経常収益の比率で、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示しています。
	⑬ 財政力指数 (参考値)	0.297	0.315	0.018	普通交付税算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率の、3カ年平均値。1に近いほど財源に余裕があることとなります。

平成29年度の人口は住民基本台帳（平成30年3月31日現在）より、5,195人で算出しています。
平成30年度の人口は住民基本台帳（平成31年3月31日現在）より、5,074人で算出しています。

7. 貸借対照表（全体会計）

平成30年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	17,539,447	1. 固定負債	9,301,028
有形固定資産	16,775,510	地方債等	8,235,226
事業用資産	7,470,639	長期未払金	910
インフラ資産	9,190,066	退職手当引当金	508,230
物品	114,805	損失補償等引当金	0
無形固定資産	15,737	その他	556,662
投資その他の資産	748,200	2. 流動負債	828,026
2. 流動資産	1,877,860	1年以内償還予定地方債	770,472
現金預金	418,573	未払金	6,610
未収金	20,927	前受金	0
短期貸付金	0	賞与引当金	46,229
基金	1,438,190	その他	4,715
その他	170	負債合計	10,129,054
3. 繰延資産	0	純資産の部	
資産合計	19,417,307	純資産合計	9,288,253
		負債及び純資産の合計	19,417,307

- ・資産…学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、町が保有する現金や預金など将来現金化することが可能な資産
- ・負債…地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ・純資産…国や県、現世代までが負担した、将来返済の必要のない財産

全体会計の平成30年度末現在の

【資産】の総額は、194億1,730万円、前年度対比 2億7,892万円・1.4%減

【負債】の総額は、101億2,905万円、前年度対比 2億5,959万円・2.5%減

資産から負債を引いた

【純資産】は、92億8,825万円、前年度対比 1,933万円・0.2%減となりました。

資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本町の重要な行政活動の一つであることが分かります。

そのうち学校などの事業用資産が、74億7,064万円（固定資産の42.6%）

道路などのインフラ資産が、91億9,007万円（固定資産の52.4%）

純資産である、92億8,825万円は、国・県の負担や過去及び現世代の町税収入などで支払いが済んでおり、負債である101億2,905万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

町民一人あたりに換算すると、

資産は約 383 万円、負債は約 200 万円、純資産は約 183 万円になります。

※H31.3.31現在の住民基本台帳人口：5,074人で算出しています。

8. 行政コスト計算書（全体会計）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、公共施設の管理運営や福祉サービスに要する経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、臨時損失に区分して表示したものです。

(単位：千円)	
科 目	金 額
1. 経常費用	5,019,116
業務費用	2,680,171
人件費	641,863
職員給与費	535,161
賞与等引当金繰入額	46,230
退職手当引当金繰入額	3,977
その他	56,495
物件費等	1,896,673
物件費	1,011,764
維持補修費	67,776
減価償却費	815,164
その他	1,969
その他の業務費用	141,635
支払利息	74,751
徴収不能引当金繰入額	12,740
その他	54,144
移転費用	2,338,945
補助金等	2,090,838
社会保障給付	219,890
その他	28,217
2. 経常収益	324,645
使用料及び手数料	225,402
その他	99,243
純経常行政コスト（1－2＝A）	4,694,471
3. 臨時損失	0
4. 臨時利益	163
純行政コスト（A＋3－4）	4,694,308

平成30年度の全体会計の

【経常費用】は、50億1,912万円 【経常収益】は、3億2,465万円

【臨時損失】は、0万円 【臨時利益】は、16万円

【純行政コスト】は、46億9,431万円 となりました。

一番大きな支出は、社会保障の給付や補助金の支出など、「移転支出」と言われるもので、全体支出の46.6%を占めます。続いて物件費や減価償却費となっています。

純行政コストを町民一人当たりに換算すると、約 93 万円となります。

※H31.3.31現在の住民基本台帳人口：5,074人で算出しています。

9. 純資産変動計算書（全体会計）

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、1年間にどのように増減したかを明らかにするものです。行政コスト計算書には計上されていない、国県等補助金が本表の財源欄に計上されています。

（純行政コストは、本表ではマイナス要因となります。）

(単位：千円)	
科 目	金 額
前年度末純資産残高	9,816,518
純行政コスト（△）	△ 4,694,308
財源	4,676,097
税収等	3,319,026
国県等補助金	1,357,071
本年度差額	△ 18,211
固定資産等の変動（内部変動）	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他	△ 510,054
本年度純資産変動額	△ 528,265
本年度末純資産残高	9,288,253

全体会計の期末純資産残高では、92億8,825万円となりました。
町民一人当たりに換算すると、約 183 万円となります。

※H31.3.31現在の住民基本台帳人口：5,074人で算出しています。

10. 資金収支計算書（全体会計）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、資金の増減を【業務活動収支】【投資活動収支】【財務活動収支】の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	621,699
業務支出	4,183,157
業務費用支出	1,844,212
移転費用支出	2,338,945
業務収入	4,804,856
臨時支出	0
臨時収入	0
【投資活動収支】	△ 380,386
投資活動支出	1,014,490
投資活動収入	634,104
【財務活動収支】	△ 250,347
財務活動支出	753,403
財務活動収入	503,056
本年度資金収支額	△ 9,034
前年度末資金残高	423,042
本年度末資金残高	414,008

本年度末歳計外現金残高	4,565
本年度末現金預金残高	418,573

業 務 活 動 収 支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 業 務 支 出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
 業 務 収 入…町税、保険料、使用料、手数料など
 臨 時 支 出…臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
 臨 時 収 入…臨時的に収入されるもの（資産売却に伴う収入など）

投 資 活 動 収 支…学校、道路などの資産形成や、投資・貸付金などの収入、支出
 投資活動支出…公共施設や道路整備などの資産形成や、投資や貸付金などの金融
 資産形成に支出したもの
 投資活動収入…公共施設等の資産形成の財源に充てられた補助金収入など

財 務 活 動 収 支…地方債、借入金などの借入、償還など
 財務活動支出…地方債や借入金などの元金の償還
 財務活動収入…地方債や借入金などの収入

歳 計 外 現 金…職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の
 所有に属さない現金

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,539,447,098	固定負債	9,301,028,493
有形固定資産	16,775,510,143	地方債等	8,235,226,270
事業用資産	7,470,638,852	長期未払金	909,990
土地	598,520,631	退職手当引当金	508,230,217
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,181,581,743	その他	556,662,016
建物減価償却累計額	△ 10,005,174,120	流動負債	828,025,942
工作物	1,756,010,986	1年内償還予定地方債等	770,471,710
工作物減価償却累計額	△ 1,064,798,399	未払金	6,609,873
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,229,391
航空機	-	預り金	4,564,968
航空機減価償却累計額	-	その他	150,000
その他	357,953,884	負債合計	10,129,054,435
その他減価償却累計額	△ 353,455,873	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,967,663,972
インフラ資産	9,190,066,408	余剰分(不足分)	△ 9,679,411,110
土地	149,296,473		
建物	179,375,756		
建物減価償却累計額	△ 34,870,640		
工作物	14,007,217,691		
工作物減価償却累計額	△ 5,155,263,658		
その他	23,988,000		
その他減価償却累計額	△ 7,430,214		
建設仮勘定	27,753,000		
物品	787,416,245		
物品減価償却累計額	△ 672,611,362		
無形固定資産	15,737,317		
ソフトウェア	1,232,850		
その他	14,504,467		
投資その他の資産	748,199,638		
投資及び出資金	202,284,181		
有価証券	32,255,660		
出資金	170,028,521		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,046,034		
長期貸付金	39,509,000		
基金	470,186,659		
減債基金	-		
その他	470,186,659		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 9,826,236		
流動資産	1,877,860,199		
現金預金	418,572,817		
未収金	20,926,813		
短期貸付金	0		
基金	1,438,189,889		
財政調整基金	1,016,284,819		
減債基金	421,905,070		
棚卸資産	120,680		
その他	50,000		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	19,417,307,297	純資産合計	9,288,252,862
		負債及び純資産合計	19,417,307,297

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,019,115,487
業務費用	2,680,170,680
人件費	641,862,972
職員給与費	535,161,099
賞与等引当金繰入額	46,229,391
退職手当引当金繰入額	3,977,248
その他	56,495,234
物件費等	1,896,673,215
物件費	1,011,763,508
維持補修費	67,776,124
減価償却費	815,164,343
その他	1,969,240
その他の業務費用	141,634,493
支払利息	74,750,499
徴収不能引当金繰入額	12,739,986
その他	54,144,008
移転費用	2,338,944,807
補助金等	2,090,837,617
社会保障給付	219,890,085
他会計への繰出金	0
その他	28,217,105
経常収益	324,645,034
使用料及び手数料	225,402,059
その他	99,242,975
純経常行政コスト	4,694,470,453
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	162,900
資産売却益	162,900
その他	-
純行政コスト	4,694,307,556

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,816,517,618	19,723,948,511	△ 9,907,430,893
純行政コスト(△)	△ 4,694,307,556		△ 4,694,307,556
財源	4,676,096,414		4,676,096,414
税収等	3,319,025,651		3,319,025,651
国県等補助金	1,357,070,763		1,357,070,763
本年度差額	△ 18,211,142		△ 18,211,142
固定資産等の変動(内部変動)		△ 237,567,525	237,567,525
有形固定資産等の増加		1,088,649,662	△ 1,088,649,662
有形固定資産等の減少		△ 1,307,436,501	1,307,436,501
貸付金・基金等の増加		359,526,578	△ 359,526,578
貸付金・基金等の減少		△ 378,307,264	378,307,264
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 510,053,614	△ 518,717,014	8,663,400
本年度純資産変動額	△ 528,264,756	△ 756,284,539	228,019,783
本年度末純資産残高	9,288,252,862	18,967,663,972	△ 9,679,411,110

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,183,156,944
業務費用支出	1,844,212,137
人件費支出	636,003,222
物件費等支出	1,087,487,779
支払利息支出	74,750,499
その他の支出	45,970,637
移転費用支出	2,338,944,807
補助金等支出	2,090,837,617
社会保障給付支出	219,890,085
他会計への繰出支出	0
その他の支出	28,217,105
業務収入	4,804,855,437
税収等収入	3,293,704,227
国県等補助金収入	1,165,516,983
使用料及び手数料収入	246,395,075
その他の収入	99,239,152
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	621,698,493
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,014,490,196
公共施設等整備費支出	581,634,687
基金積立金支出	346,615,509
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	6,240,000
その他の支出	80,000,000
投資活動収入	634,104,258
国県等補助金収入	200,145,980
基金取崩収入	348,545,378
貸付金元金回収収入	5,250,000
資産売却収入	162,900
その他の収入	80,000,000
投資活動収支	△ 380,385,938
【財務活動収支】	
財務活動支出	753,402,832
地方債償還支出	753,402,832
その他の支出	-
財務活動収入	503,056,000
地方債発行収入	503,056,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 250,346,832
本年度資金収支額	△ 9,034,277
前年度末資金残高	423,042,126
本年度末資金残高	414,007,849
前年度末歳計外現金残高	5,018,287
本年度歳計外現金増減額	△ 453,319
本年度末歳計外現金残高	4,564,968
本年度末現金預金残高	418,572,817

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	5,019,115,487	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
業務費用	2,680,170,680		
人件費	641,862,972		
職員給与費	535,161,099		
賞与等引当金繰入額	46,229,391		
退職手当引当金繰入額	3,977,248		
その他	56,495,234		
物件費等	1,896,673,215		
物件費	1,011,763,508		
維持補修費	67,776,124		
減価償却費	815,164,343		
その他	1,969,240		
その他の業務費用	141,634,493		
支払利息	74,750,499		
徴収不能引当金繰入額	12,739,986		
その他	54,144,008		
移転費用	2,338,944,807		
補助金等	2,090,837,617		
社会保障給付	219,890,085		
他会計への繰出金	0		
その他	28,217,105		
経常収益	324,645,034		
使用料及び手数料	225,402,059		
その他	99,242,975		
純経常行政コスト	4,694,470,453		
臨時損失	3		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	3		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	162,900		
資産売却益	162,900		
その他	-		
純行政コスト	4,694,307,556		
財源	4,676,096,414		
税収等	3,319,025,651		
国県等補助金	1,357,070,763		
本年度差額	△ 18,211,142		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 237,567,525	237,567,525
有形固定資産等の減少		1,088,649,662	△ 1,088,649,662
貸付金・基金等の増加		△ 1,307,436,501	1,307,436,501
貸付金・基金等の減少		359,526,578	△ 359,526,578
資産評価差額	-	△ 378,307,264	378,307,264
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 510,053,614	△ 518,717,014	8,663,400
本年度純資産変動額	△ 528,264,756	△ 756,284,539	228,019,783
前年度末純資産残高	9,816,517,618	19,723,948,511	△ 9,907,430,893
本年度末純資産残高	9,288,252,862	18,967,663,972	△ 9,679,411,110